



宇都宮 宗康 議員
(一問一答方式)

- ① 肱川河道の整備
- ② 大洲市子ども地域交流広場整備事業と学校耐震化
- ③ 電子カルテ
- ④ 伊方原発の再稼働

肱川河道の整備について

問 肱川流域の治水河川環境は、国、県と厳しい財政状況の中で、菅田地区の堤防築堤など着々と進行しているが、この十数年間には3度も大きな洪水被害が発生している。近年、全国各地で洪水、土砂災害などで尊い人命と多くの資産が失われる状況が頻発しており、流域住民の生活での最も基本をなす安心・安全を図る観点から、治水対策の万全を求めめるものである。

肱川では、本流に堆積土が年々高くなっており、立木も大きくなって、流れを阻害している状況が各地域で見受けられるが、愛媛県管理区間での河道整備がなされているのか。



愛媛県管理区間の河道(菅田)

答 愛媛県管理区間での河道整備については、愛媛県管理区間の菅田地区において、平成25年度から26年度にかけて河道の状況について調査をされており、その結果を踏まえて、局所的に土砂が堆積し流下能力に支障を来している箇所については、適宜河床整正等の実施を検討していると伺っています。また、河道内にある治水上支障となっている樹木については、河川環境の保全に配慮しつつ、災害防止の観点から必要に応じて伐採等を行っていききたいと伺っています。

大洲市子ども地域交流広場整備事業と学校耐震化について

問 文科省は全国の公立学校の耐震改修状況の調査結果を公表したが、当市は県内20市町で最も低い耐震改修率である。震度6強

以上の地震により倒壊や崩壊する危険性が高い建物が14棟あり、全国で7番目に多いと言われている。耐震指標の悪い建物への国庫補助のかさ上げも15年度末に終了予定とされているが、調査設計、工事などに対しPFI手法を積極的に活用して、学校の耐震改修を前倒しすべきと考えerがどうか。

答 当市の学校施設の耐震化率については、著しく低いものとなっている現状を踏まえ、可能な限り一年でも早い耐震対策の完了を目指し、計画の見直しを行ったところでは、計画の見直しに際しては、担当する職員等の事業実施体制を初め整備手法、各年度の事業費や財源などを総合的に検討し、現段階で考えられる対応策として、支援業務の外部委託とPFI手法を併用した年次計画としたところでは、今後においても、事業の推進に当たり、現計画に遅れが生じないこと、そして事業の進捗状況に応じて可能な限り事業期間の短縮や前倒しを行うことを念頭に置き、鋭意事業を進めていきたいと考えています。

電子カルテについて

問 東日本大震災後、病院にある紙カルテを電子カルテとして各地に分散保存し、病院が被災し

た後も他の病院で医療を続けるには患者の診療情報が欠かせないものとして、開発、保存が求められてきた。市立宇和島病院では、南予一円の医療機関と患者情報を共有する情報通信技術地域連携システム「きさいやネット」を導入しており、医療情報を共有することで、医療費の抑制メリットがあると言われている。当市には、市立大洲病院を中心とした電子カルテの連携システムがあるのか。

答 市立宇和島病院の「きさいやネット」には、当院を初め南予地域の公立病院も多く参加しています。現在は市立宇和島病院の診療情報を参加する病院等が一方的に閲覧できるのみですが、将来的には各病院等がこのシステムを導入することで双方向連携が可能となり、双方の病院の診療内容閲覧、紹介状や返信のやりとり、診療予約も行えるようになるものです。大洲・喜多圏域における現状については、市内のある病院においてシステム導入を計画されていると伺っており、今後、他の病院においてもシステムの導入を行うことにより、圏域内のネットワークが構築され、市民の皆様にとさらなる安全・安心な医療が提供できるものと考えています。

なお、当院においても、本年度その基盤となる電子カルテシステムの導入を行うこととしています。